

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <https://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上野 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 TEL 06-6447-5823
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	215,531	18.8	4,125	△44.4	4,961	△41.7	4,555	△7.7
2021年12月期	181,487	12.4	7,414	2.8	8,506	9.2	4,933	△6.5

(注) 包括利益 2022年12月期 10,783百万円 (△15.9%) 2021年12月期 12,829百万円 (597.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	85.52	—	5.3	2.9	1.9
2021年12月期	84.43	—	6.1	5.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 997百万円 2021年12月期 992百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	177,403	92,952	48.6	1,724.45
2021年12月期	166,899	92,465	51.8	1,478.18

(参考) 自己資本 2022年12月期 86,272百万円 2021年12月期 86,379百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,945	△1,666	△3,897	11,721
2021年12月期	7,556	△5,352	△2,875	12,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,752	35.5	2.2
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,500	35.1	1.9
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	109,000	5.3	2,300	13.4	2,600	3.8	1,700	△29.2	33.98
通期	222,000	3.0	6,000	45.4	6,800	37.1	4,700	3.2	93.93

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	54,172,361株	2021年12月期	62,601,161株
2022年12月期	4,143,541株	2021年12月期	4,164,408株
2022年12月期	53,264,337株	2021年12月期	58,431,152株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	66,142	0.3	534	△68.7	3,239	△24.7	3,846	13.7
2021年12月期	65,938	7.7	1,708	124.4	4,304	50.9	3,382	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	72.21	—
2021年12月期	57.89	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	93,939	51,607	54.9	1,031.56
2021年12月期	97,196	58,517	60.2	1,001.39

（参考）自己資本 2022年12月期 51,607百万円 2021年12月期 58,517百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2023年3月1日(水)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みから持ち直しの動きが続いたものの、ウクライナ問題や中国におけるゼロコロナ政策の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱による影響が長期化したことに加え、下半期においては世界的にインフレの加速及び金融引き締めによる景気の減速感が顕著となり先行きが懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じたこともあり、価格が高騰しその後も高止まりが続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組むとともに、販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進んだことや、販売価格の改定が進んだことに加え、急激な円安により為替換算の影響を大きく受けたことなどから、2,155億3千1百万円（前期比18.8%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原油価格の高騰などによる印刷インキの原材料高が長期化していることや、米州では物流コストや人件費、欧州ではそれらに加え、電気・ガスといったユーティリティコストが著しく増加するなど、販売価格の改定が原材料価格及び諸費用の上昇に追い付かない状況が続いております。以上のことから、営業利益は41億2千5百万円（前期比44.4%減少）となりました。経常利益は49億6千1百万円（前期比41.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、45億5千5百万円（前期比7.7%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	連結会計年度
2022年12月期	116.20円	129.57円	138.37円	141.59円	131.43円
2021年12月期	105.90円	109.49円	110.11円	113.71円	109.80円

(注) 連結会計年度の期中平均為替レートは、1月～12月の単純平均レートを記載しております。

②セグメントの業績の概要

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失 (△)			
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材 (日本)	50,444	51,436	991	2.0%	2.0%	1,366	407	△959	△70.2%
印刷インキ (アジア)	38,574	48,050	9,476	24.6%	7.8%	2,244	1,745	△498	△22.2%
印刷インキ (米州)	54,930	73,889	18,959	34.5%	12.0%	1,464	360	△1,104	△75.4%
印刷インキ (欧州)	15,929	19,486	3,556	22.3%	15.1%	△188	△571	△383	—
機能性材料	14,328	15,508	1,179	8.2%	1.1%	1,901	1,584	△316	△16.6%
報告セグメント計	174,207	208,372	34,164	19.6%	7.5%	6,788	3,526	△3,261	△48.0%
その他	17,229	14,046	△3,182	△18.5%	△18.5%	350	336	△13	△3.9%
調整額	△9,949	△6,887	3,061	—	—	275	261	△13	—
合計	181,487	215,531	34,043	18.8%	7.2%	7,414	4,125	△3,289	△44.4%

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材 (日本)】

感染症による社会経済活動の制限緩和が続き、各地で人出の増加や大型イベントの開催などにより経済活動が活発化したこともあり、全般としてパッケージ関連の需要が高まりました。グラビアインキは内食関連の需要が堅調に推移したことに加え、レジャー消費やコンビニエンスストアの需要の高まりなどもあり好調に推移いたしました。フレキソインキは産業資材関係が低迷したものの日用品や加工食品、青果物関係が堅調だったことに加え、紙袋関係の需要も回復が続くなど全体として堅調に推移いたしました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が長引いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移いたしました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに前期を下回りました。これらの結果、売上高は514億3千6百万円（前期比2.0%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響に対する販売価格の改定効果が遅れていることに加え、印刷情報関連の印刷インキの販売が低調に推移したことなどから、営業利益は4億7百万円（前期比70.2%減少）となりました。

【印刷インキ (アジア)】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナムなどを中心に全般的に堅調に推移いたしました。印刷情報関連では、インドでは感染症の影響による需要減からの回復が続きました。一方、ロックダウンの影響を受けた中国では、政府のコロナ政策の影響もあり景気が低迷したことにより、全般的に販売は低調に推移いたしました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから480億5千万円（前期比24.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響を受けたことなどから、営業利益は17億4千5百万円（前期比22.2%減少）となりました。

【印刷インキ（米州）】

主力のパッケージ関連では、上半期までは旺盛な需要を背景として、フレキソインキ及びグラビアインキが好調に推移したものの、第4四半期には、金融引き締めによる市況の悪化から在庫調整の動きなどもあり販売は落ち込みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっていることもあり、好調に推移いたしましたが第4四半期ではやや伸び悩みました。印刷情報関連であるオフセットインキは、全体としては伸び悩みました。売上高は、販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから、738億8千9百万円（前期比34.5%増加）となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響や、物流コスト及び人件費などを中心に経費が大きく増加したことに加え、第4四半期において販売が落ち込んだこともあり、営業利益は3億6千万円（前期比75.4%減少）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移いたしました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、194億8千6百万円（前期比22.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、ユーティリティコストや物流コスト・人件費など経費が大きく増加した影響もあり5億7千1百万円の営業損失（前期は1億8千8百万円の営業損失）となりました。

【機能性材料】

インクジェットインキは中国におけるコロナ政策の影響はあるものの、販売が堅調に推移し前期を上回りました。一方、カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの需要減の影響もあり、販売が伸び悩み前期を下回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから前期を上回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから、売上高は155億8百万円（前期比8.2%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が増加したものの、原材料高の影響を受けたことに加え諸経費が増加したことから、営業利益は15億8千4百万円（前期比16.6%減少）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加、無形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比105億4百万円（6.3%）増加の1,774億3百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比100億1千6百万円（13.5%）増加の844億5千万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を行ったことにより利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比4億8千7百万円（0.5%）増加の929億5千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、及び法人税等の支払などがあつたものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、49億4千5百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度に比べ26億1千1百万円の減少となりましたが、主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少、運転資本の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがあつたものの、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出などにより、16億6千6百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度に比べ36億8千6百万円の増加となりましたが、主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などがあつたものの、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、38億9千7百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度に比べ10億2千1百万円の減少となりましたが、主な要因は、自己株式の取得による支出、借入金の増加であります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は117億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率(%)	51.1	51.7	52.6	51.8	48.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	48.7	46.8	46.6	34.8	29.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.6	1.8	1.7	2.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	19.9	32.2	40.1	32.4	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

当社グループの印刷インキ事業は、印刷情報関連では日米欧においてデジタル化に伴う市場の縮小により需要が減少する傾向にある中、当社が注力しているパッケージ関連では、環境配慮型製品をはじめとして需要は中長期的に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』の達成に向けて『中期経営計画2023 (CCC-I)』における経営基盤の構築に取り組み、サステナブルな製品の積極展開を図るなどの環境経営をより一層推進するとともに、新規市場への参入や新規事業の創出にも挑戦し、グループ全体で事業拡大及び収益力の強化を目指してまいります。

次期の世界経済は地政学リスクやインフレの加速、金融引き締めによる金利の上昇などが経済活動の重しとなることが見込まれるものの、下半期には緩やかに回復が進むことを想定しております。

このような想定のもとに、次期の連結業績予想につきましては、印刷インキ及び機能性材料の拡販を推し進めることに加え、販売価格の改定にも引き続き注力し増収となる見込みであります。利益面では原材料価格は高止まりが想定され、欧米では経費が高い水準で推移することに加え、事業拡大及び今後のDX推進など経営基盤の構築に向けて人件費や諸経費が増加するものの、グループ全体で拡販を推し進めることに加え、販売価格の改定が寄与することにより営業利益は増益となる見込みであります。なお、第2四半期累計の親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益が減少することなどから、減益となる見込みであります。以上のことから、売上高2,220億円、営業利益60億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益47億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受けやすいUSドルにつきましては、1ドル当たり125.00円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり15円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

次期の年間配当金は、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	12,120
受取手形及び売掛金	49,363	53,862
商品及び製品	12,802	13,164
仕掛品	1,227	1,514
原材料及び貯蔵品	14,562	18,669
その他	2,785	2,394
貸倒引当金	△566	△575
流動資産合計	92,860	101,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,642	19,858
機械装置及び運搬具（純額）	10,293	10,391
土地	9,396	9,816
リース資産（純額）	343	231
建設仮勘定	3,055	3,814
その他（純額）	2,588	4,273
有形固定資産合計	45,320	48,385
無形固定資産		
のれん	453	441
その他	374	1,901
無形固定資産合計	827	2,342
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	23,942
長期貸付金	46	32
退職給付に係る資産	803	19
繰延税金資産	258	843
その他	2,065	1,696
貸倒引当金	△981	△1,010
投資その他の資産合計	27,890	25,524
固定資産合計	74,039	76,252
資産合計	166,899	177,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,010	23,121
電子記録債務	13,234	14,316
短期借入金	5,133	11,046
1年内返済予定の長期借入金	5,334	1,979
リース債務	193	647
未払費用	4,156	4,656
未払法人税等	791	524
賞与引当金	612	547
その他	2,790	2,303
流動負債合計	55,258	59,143
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,557	11,244
リース債務	561	1,337
繰延税金負債	4,065	3,554
退職給付に係る負債	4,981	4,869
資産除去債務	73	74
その他	2,936	3,226
固定負債合計	19,176	25,307
負債合計	74,434	84,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,672
利益剰余金	76,967	71,729
自己株式	△4,010	△4,015
株主資本合計	86,104	80,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,111
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△1,606	5,010
退職給付に係る調整累計額	△222	△709
その他の包括利益累計額合計	275	5,412
非支配株主持分	6,085	6,680
純資産合計	92,465	92,952
負債純資産合計	166,899	177,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	181,487	215,531
売上原価	143,803	176,312
売上総利益	37,684	39,218
販売費及び一般管理費	30,269	35,093
営業利益	7,414	4,125
営業外収益		
受取利息	70	65
受取配当金	330	235
不動産賃貸料	181	180
持分法による投資利益	992	997
その他	260	347
営業外収益合計	1,835	1,825
営業外費用		
支払利息	238	531
為替差損	294	250
支払手数料	84	100
その他	125	107
営業外費用合計	743	990
経常利益	8,506	4,961
特別利益		
固定資産売却益	114	—
投資有価証券売却益	75	1,442
助成金収入	100	100
特別利益合計	290	1,542
特別損失		
固定資産売却損	22	—
固定資産除却損	425	218
貸倒引当金繰入額	565	—
特別損失合計	1,013	218
税金等調整前当期純利益	7,784	6,284
法人税、住民税及び事業税	1,796	1,856
法人税等調整額	357	△508
法人税等合計	2,153	1,348
当期純利益	5,630	4,935
非支配株主に帰属する当期純利益	697	380
親会社株主に帰属する当期純利益	4,933	4,555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	5,630	4,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△953
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	4,414	5,487
退職給付に係る調整額	831	△473
持分法適用会社に対する持分相当額	1,600	1,784
その他の包括利益合計	7,198	5,847
包括利益	12,829	10,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,653	9,692
非支配株主に係る包括利益	1,175	1,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	73,918	△4,027	83,035
当期変動額					
剰余金の配当			△1,752		△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,933		4,933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		17	20
連結範囲の変動			△120		△120
持分法適用会社における連結 範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,048	17	3,068
当期末残高	7,472	5,675	76,967	△4,010	86,104

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,652	△0	△7,281	△1,045	△6,674	5,060	81,421
当期変動額							
剰余金の配当							△1,752
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,933
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
連結範囲の変動							△120
持分法適用会社における連結 範囲の変動							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	454	△2	5,675	822	6,950	1,024	7,974
当期変動額合計	454	△2	5,675	822	6,950	1,024	11,043
当期末残高	2,106	△2	△1,606	△222	275	6,085	92,465

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,675	76,967	△4,010	86,104
当期変動額					
剰余金の配当			△1,626		△1,626
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,555		4,555
自己株式の取得				△8,193	△8,193
自己株式の処分		△0		20	20
自己株式の消却		△8,167		8,167	—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替		8,165	△8,165		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	△5,237	△4	△5,244
当期末残高	7,472	5,672	71,729	△4,015	80,859

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,106	△2	△1,606	△222	275	6,085	92,465
当期変動額							
剰余金の配当							△1,626
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,555
自己株式の取得							△8,193
自己株式の処分							20
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金へ の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△994	2	6,616	△487	5,136	595	5,732
当期変動額合計	△994	2	6,616	△487	5,136	595	487
当期末残高	1,111	△0	5,010	△709	5,412	6,680	92,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,784	6,284
減価償却費	4,306	4,799
のれん償却額	86	107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	451	△57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△582	784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△66
受取利息及び受取配当金	△400	△301
支払利息	238	531
持分法による投資損益 (△は益)	△992	△997
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	△1,442
固定資産売却損益 (△は益)	△92	—
固定資産除却損	425	218
助成金収入	△100	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,629	△860
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,809	△1,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,184	△1,175
その他	△752	345
小計	9,185	6,747
利息及び配当金の受取額	747	645
利息の支払額	△233	△550
助成金の受取額	100	100
法人税等の支払額	△2,243	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,556	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,276	△4,817
有形固定資産の売却による収入	299	58
無形固定資産の取得による支出	△912	△1,643
投資有価証券の取得による支出	△98	△368
投資有価証券の売却による収入	160	4,628
貸付けによる支出	△49	△23
貸付金の回収による収入	49	77
その他	474	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,352	△1,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225	4,763
長期借入れによる収入	1,044	7,581
長期借入金の返済による支出	△3,003	△5,668
社債の発行による収入	1,000	—
配当金の支払額	△1,752	△1,626
非支配株主への配当金の支払額	△278	△642
非支配株主からの払込みによる収入	127	146
自己株式の取得による支出	△0	△8,193
その他	△238	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	△3,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	△393
現金及び現金同等物の期首残高	11,678	12,115
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,115	11,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)**(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)**

新型コロナウイルスの感染症拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも一定程度の影響を及ぼしております。

当該感染症の今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難な状況にありますが、当社グループの損益に与える影響は限定的であると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)**(固定資産除却損)**

当連結会計年度において、当社羽生工場の固定資産の除却を行ったことから、固定資産撤去費用191百万円を計上したほか、その他の有形固定資産除却損27百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、米州、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材（日本）」、「印刷インキ（アジア）」、「印刷インキ（米州）」及び「印刷インキ（欧州）」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	フレキシインキ、グラビアインキ、新聞インキ、オフセットインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、新聞インキ、オフセットインキ
印刷インキ(米州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
印刷インキ(欧州)	フレキシインキ、グラビアインキ、メタルインキ、オフセットインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる、当連結会計年度の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,433	38,312	54,114	15,126	14,272	172,258	9,228	181,487	—	181,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	262	816	803	56	1,948	8,000	9,949	△9,949	—
計	50,444	38,574	54,930	15,929	14,328	174,207	17,229	191,437	△9,949	181,487
セグメント利益又は 損失(△)	1,366	2,244	1,464	△188	1,901	6,788	350	7,139	275	7,414
セグメント資産	40,250	41,541	31,623	12,627	10,243	136,286	6,447	142,733	24,165	166,899
その他の項目										
減価償却費	1,343	799	954	392	737	4,227	57	4,284	21	4,306
のれんの償却額	—	—	84	2	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,887	2,510	1,434	220	693	6,746	28	6,774	7	6,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額275百万円には、セグメント間取引消去976百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,165百万円には、セグメント間取引消去△6,618百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,784百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	51,426	47,842	72,587	18,533	15,432	205,822	9,708	215,531	—	215,531
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,426	47,842	72,587	18,533	15,432	205,822	9,708	215,531	—	215,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	208	1,301	952	76	2,549	4,338	6,887	△6,887	—
計	51,436	48,050	73,889	19,486	15,508	208,372	14,046	222,418	△6,887	215,531
セグメント利益又は 損失(△)	407	1,745	360	△571	1,584	3,526	336	3,863	261	4,125
セグメント資産	41,142	44,941	39,665	13,923	10,540	150,212	6,056	156,269	21,134	177,403
その他の項目										
減価償却費	1,349	1,093	1,182	398	698	4,721	56	4,778	20	4,799
のれんの償却額	—	—	105	2	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,756	2,214	1,696	163	294	6,125	6	6,132	△1	6,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成製品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額261百万円には、セグメント間取引消去1,029百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,134百万円には、セグメント間取引消去△7,529百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,663百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産	1,478円18銭	1,724円45銭
1株当たり当期純利益	84円43銭	85円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,933	4,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,933	4,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,431	53,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。